

パラリンピックを通して考える共生社会

公益財団法人日本パラスポーツ協会常務理事

日本パラリンピック委員会委員長 かわい じゅんいち 河合 純一



東京2020パラリンピックから3年、今夏パリにて世界最高峰、最大の障害のあるアスリートたちの祭典が盛大に開催された。

8月28日から9月8日までの12日間、フランス共和国パリ市を中心とした地域で行われ、世界各国地域から168選手団（難民選手団を含む）4,400名ほどのアスリートが集った。日本代表選手団は海外で開催されたパラリンピックでは最大規模（選手175名、競技パートナー、コーチ・スタッフ等、本部スタッフを含めて合計330名）となり、実施された22競技中21競技に出場し、金14、銀10、銅17、合計41個のメダルを獲得した。この結果は前回大会であった東京2020パラリンピックでの金メダル数13個を超える大活躍となった。

いくつか特出すべき点としては、男子の団体球技としては初となる金メダルをゴールボールが獲得し、男女混合の団体競技である車いすラグビーでも金メダルを獲得することができた。メダルだけではないアスリートたちのストーリーとパフォーマンスは多くの方々の心に深く刻まれたものと確信している。

私はこのパラリンピックに1992年のバルセロナ大会から2012年のロンドン大会まで6大会に視覚障害クラスに水泳競技で出場してきた。金メダル5個を含めた21個のメダルを獲得し、2016年には国際パラリンピック委員会（IPC）のパラリンピック殿堂入りをした。

選手を継続しながら、大学卒業後の1998年から静岡県公立中学校の社会科教師となった。

私は静岡県浜名郡舞阪町（現在は浜松市中

央区）に生まれた。強度の弱視であったが、15歳、中学3年時に全盲となった。小学生の頃に担任の先生に憧れ、教師になることを夢見て、中学卒業後には上京し、筑波大学附属盲学校（現在は視覚特別支援学校）高等部に進んだ。

当時は特別支援学校以外での全盲の教師というのはほとんど存在しない時代であった。

私自身は障害のある当事者が教師になってはいけないのかという素朴な疑問を持ちつつ、大学では教員免許を取得し、教員採用試験を受けることとした。大学の点字サークルの支えもあり、本当に集中して採用試験に向けての勉強も行い、合格を勝ち取ることができた。

教員時代はTT（チームティーチング）で社会科の授業や学級経営、部活動の指導等を行った。その他にも道徳主任、社会科主任、生徒会顧問などにも挑戦する機会を得た。教師3年目にはシドニーパラリンピックの出場を果たし、生徒たちからの声援を得て、金メダルを獲得することができた。これらは、拙著「夢追いかけて（ひくまの出版）」等に詳述している。

充実した教師生活の中、直面した課題があった。それは、教育界が恐ろしく障害に対する理解が乏しいという現実だった。前述したように障害のある教師はほとんど存在しておらず、障害のある児童生徒は特別支援学校という考えが固定化していると感じた。そのような状況で私は教壇に立ったのだが、生徒たちの反応はいたって素直なものであった。



障害のある先生、パラリンピックで金メダルを取った先生というよりも、自分たちを理解してくれているのか、自分たちを成長させてくれるのか、そこを見られていると強く感じた。それと同時にもっと教育現場が多様な教師によって、教育活動が営まれていけるとよいと考えるようになった。しかし、急激にそのような環境を整えることも難しい。そこで、私は5年間の教員生活を経て、大学院に進学し、「障害理解教育」について研究した。

2003年当時、学校現場では「総合的な学習の時間」の導入に伴い、福祉教育が入ってきた。福祉教育では以前から、障害疑似体験を用いた授業が、小学校から高校生までの段階ごとに車いす体験やアイマスク体験などが実施されていた。この障害疑似体験には、思わぬ落とし穴がある。それは、車いすやアイマスクの短時間の体験では、障害の不自由さや不便さばかりが際立ち、障害に対するマイナスイメージを醸成する結果となりやすいことだ。共生社会の担い手たる子供たちに伝えたいことは障害とは不自由で不便で大変なことなのだとということではないはずである。

その解決策の1つとなりうるのが、「パラリンピック教育」であると考えている。パラリンピック教育については、現行の学習指導要領にはパラリンピックが初めて含まれた。それに伴い、東京2020大会のためとされていたパラリンピック教育が必要なものとして理解されるようになってきた。とはいえ、教科書などで取り上げられるものもそれほど多くなく、多忙な学校現場で取り上げられる優先順位が高くないという課題がある。

国連が掲げるSDGsは世界一とも思われる認知度を誇っている。その17の目標の内、多くがパラリンピック教育を通じて達成可能と考えられている。IPCは国連と「#WE

THE15」というキャンペーンをスタートさせている。世界中には何らかの不自由さ、不便さを抱えている障害のある人たちが15%おり、その誰一人取り残されない社会を目指すムーブメントである。

何もパラリンピック教育というものはパラリンピックの歴史や実施されている競技種目、あるいはアスリートたちに注目した学びだけを指しているのではない。むしろ、パラリンピックで重視している4つの価値「勇気」「強い意志」「インスピレーション」「公平」を正しく理解していくためのツールといえる。とりわけ、共生社会につながる「公平」については、創意工夫をすれば誰もが同じスタートラインにつくことができると気づかせるものであり、多様な学びのきっかけになるはずだ。

日本パラリンピック委員会は『I'm POSSIBLE (アイムポッシブル)』日本版という教材を開発し、教材を無料で活用いただけるようにしている。

私が考えている共生社会のイメージは「フルーツポンチ」型である。「ミックスジュース」も同じようにフルーツを使い、混ざり合っているものであるが、形状は大きく異なっている。それぞれの個性をすりつぶして混ざり合うのではなく、個を生かし合いながら混ざり合うことが目指すべき姿なのではないだろうか。それであれば、どうすれば、個を生かし合いながら混ざり合うことが可能なのだろうか。それぞれの良さを理解し、安心して自分らしさを表現できる環境を整えていくこと、つまり創意工夫をしていくことなのではないかと考えている。皆さんの学級、学年、学校、地域がそうになっているか、再点検をしつつ、パラスポーツの観戦を通じて、共生社会を実現していくために必要な視点を獲得していただけることを願っている。